

ジンバブエ

主要データ

国名〔英名〕	ジンバブエ共和国〔Republic of Zimbabwe〕
面積(km ²)	390,757
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	14.0
人口密度(人/km ²)	35.9
GDP(bUS\$)	17.64
一人当りGDP(US\$)	1,257.27
主要鉱産物：鉱石	金、PGM、ダイヤモンド、ニッケル、クロム、石炭
主要鉱産物：地金	PGM マット、フェロクロム
鉱業管轄官庁	鉱山・鉱業開発省(Ministry of Mines and Mining Development: MMDA)
鉱業関連政府機関	ジンバブエ鉱物マーケティング社(Minerals Marketing Corporation of Zimbabwe)
鉱業法	Mines and Mineral ACT (1996年改定)
ロイヤルティ	ベースメタル 2%、白金 10%、その他貴金属 4%、金 7%、工業用鉱物 2%他
外資法	Zimbabwe Investment Authority Act (ZIA)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	The Environmental Management Act The Water Act The Forest Act
鉱業公社	Zimbabwe Mining Development Corporation (ZMDC)
鉱業活動中の民間企業	Zimplats、Impala Platinum 社、Anglo American Platinum、Sibanye 社

1. 鉱業一般概況

世界銀行のレポート¹によると、2019年の同国の実質GDP成長率はマイナス8.1%と推定されており、異常気象の影響とコロナ禍によって国内経済は更に悪化し、2020年も経済危機の状況は続く予想されている。また、中央銀行による金融・為替政策の調整は効果がなく、現地通貨の急速な下落と高いインフレをもたらした。インフレ率は2019年には3桁台に達し、12月には前年比521%にまで急増した。コロナ禍が生産と貿易を混乱させていることから、2020年もインフレ率は高い水準にとどまると予想される。

(1) 生産概況

鉱業のGDPに占める割合は7%、鉱業輸出額は2.9bUS\$ (2019年)、輸出総額に占める割合は55.2%であり、同国にとっての重要産業である。2019年の鉱物輸出額の約43% (2018年35.93%) はPGM、約37%は金であり、これらの貴金属で80%を占めている²。近年、クロム、ニッケル、リチウムの生産も伸ばしてきた。

ジンバブエは、PGMの埋蔵量が、南ア、ロシアに次いで世界第3位 (USGS 2019)、クロムの資源量に

¹ The World Bank in Zimbabwe, Aug 15, 2020

² <https://www.newsday.co.zw/2020/03/platinum-contributes-43-of-total-mineral-exports/>

おいては世界第2位（Roskill 2018）であり、PGM及びクロムのポテンシャルの高い岩体であるグレートダイク（延長550km、最大幅11km）を擁している。PGMの中でも、プラチナは生産量が世界第3位、パラジウムは世界第5位に位置する。また、リチウムの生産量は世界第5位に位置する³。

(2) 生産動向

- PGM**：主要鉱山としては、Zimplats 鉱山（Impara Platinum 社；Implats が 87%シェア所有）、Mimosa 鉱山（Implats と Sibanye Gold 社の JV）、Unki 鉱山（Anglo American Platinum 社；Amplats）の子会社がある。ジンバブエの PGM 生産のうち約 6 割が Zimplats 鉱山によるもので、グレートダイクにおける 5 つの PGM 鉱山（Rukodzi、Ngwarati、Mupfuti、Mupani、Bimh）から構成される。選鉱・製錬所が Ngezi と Selous に位置し、そこで生産したマットを南ア Springs の Implats の施設にて精錬している。

Unki 鉱山においても、同国政府の高付加価値政策に沿った形で、山元に新製錬所の建設を進め、2019 年 5 月に完工した。現在、Unki 鉱山の鉱石は、山元でマットの形にして、南ア Amplats の Rustenburg 製錬所に輸送されて処理されている。

また、進行中のプロジェクトとして、Darwendale PGM・金プロジェクトがあり、ロシア企業とジンバブエ企業の JV 会社 Great Dyke Investments が所有する。フル操業時の PGM・金の生産量は 860 千 oz/年、開発コストは 500mUS\$とされており、2020 年より建設が開始し、2023 年のフル生産を目指している。また、Karo Mining holding 社（キプロス）による 4.2bUS\$の新規開発プロジェクトなども見られる。ジンバブエ政府は、これら新規投資を促進して、2030 年までに PGM 50 t/年（1,608 千 oz/年）の生産量を達成することを目標としている。

- クロム**：2017 年以降クロム生産量が急増しており、中国へのクロム輸出量が伸びている。南ア Moti グループの African Chrome Fields 社は主要な生産者の一つ。グレートダイクにおいて表成鉱床を数ヶ所で採掘（クロム量 30 千 t/月）し、フェロクロムを生産している。もう一つの主要な生産者として、中国 Sinosteel グループの Zimasco（Zimbabwe Mining & Smelting Co）社もグレートダイクで採掘している中小の採掘現場から鉱石を集め、製錬所にてフェロクロムにしている。鉄道により陸送し、モザンビーク Maputo 港から出荷している。
- リチウム**：ベグマタイト型のリチウム鉱床のポテンシャルがあり、地元 Bikita Minerals 社が Bikita 鉱山（S&P Global Market Intelligence によると生産量は世界第 17 位）を操業している。Arcadia リチウム・タンタル鉱床をはじめ大規模鉱床開発の案件がいくつか控えており、今後の進展が期待されている。
- 金**：ジンバブエにとって、PGM 以上に鉱業収入を上げる重要鉱種であるが、生産の 60%は小規模採掘や零細採掘による。大規模採掘は 33%程度で、Mtallon Corp 社や RioZim 社といった地元企業による露天採掘や坑内採掘、テーリングからの回収によって生産されている。残り 7%ほどが PGM 鉱山の副産物による生産が占める。新規投資も見られ、古くからの金鉱山である Blanket 金鉱山にて、米 Caledonia 社の投資により、深部開発（2021 年までに 80 千 oz/年、ジンバブエで最大規模）も進行している。

2. 鉱業政策の主な動き

(1) コロナ禍に伴うロックダウン時の操業

2020 年のコロナ禍によるロックダウンの状況下においても、操業レベルの低下や一時的な閉鎖はあ

³ USGS Mineral Commodity Summaries 2020

ったものの、概ね操業が維持されていた。鉱山・鉱業開発省も鉱業は一定の重要な設備とサービスを維持する必要があるとし、ロックダウンの例外とした。現政権は、2023年までに鉱業輸出額を4倍の12bUS\$にまで引き上げることを政府目標に掲げており、そのマイルストーンを維持する必要性があったとも考えられている⁴。

(2) 前政権からの課題

前 Mugabe 政権におけるいくつかの法令が、外資が新規投資を考える上での課題になっており、鉱業業界からはそれらの見直しが期待されている。その一つとして、鉱山権益の51%を現地資本に売却することが法令により義務付けられていた。これは「現地化・経済権限拡大法 (Indigenisation and Economic Empowerment Act)」が2007年9月に制定されたことによるものである。2018年に入って Mnangagwa 新政権は、現地化・経済権限拡大法について、白金及びダイヤモンド鉱山権益を除いて、同法律の廃止を発表した。その後、2019年8月には白金及びダイヤモンドについても廃止することが政府から発表されている。また、前政権において、国内での高付加価値化推進のために、白金の未加工及び低加工品（未精錬の白金）の輸出に15%のペナルティ課税を行う法案が可決されていたが、施行はされていない。現在のところ2022年末まで留保されている。

(3) 電力不足、外貨不足の影響

2019年には、ジンバブエの電力不足や外貨不足も鉱業活動に影響を与えた。2019年は干ばつの影響で Kariba 水力発電所の容量が十分に出ず、ピーク電力の半分ほどの発電容量しかない状況が続いた。南アやモザンビークからの買電で賄っているものの、一般では毎日18時間の停電が続く状況もあった。国営電力会社 ZESA Holdings により、電力料金をUS\$で支払う鉱山会社への電力供給については、リングフェンス化されて供給保証がされているものの、実際には鉱山操業への電力供給にも影響が出ている模様。ジンバブエ鉱業協議会によると、電力不足により20%ほどの生産量減になっているという。2019年11月には同協議会が政府への書簡にて、鉱山操業への十分な電力供給がなされていないと訴えた。また、現在の外貨不足の影響で、中央銀行は鉱山会社の輸出収入に対する外貨保有率を55%に制限しており、残りは現地通貨に換金されている。高いインフレ率が続く中、鉱業協議会からは100%の外貨保有が出来るように要請がなされたが、中央銀行からは却下されている。

(2020.11.30 ヨハネスブルグ事務所 原田 武)

4

https://media.africaportal.org/documents/KEY_HIGHLIGHTS-_MINING_SECTOR_EXEMPTIONS_FROM_THE_COVID-19_LOCKDOWN_.pdf